

議案第 10 号

令和元年度美浦村国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和元年度美浦村の国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称）

第 1 条 「平成 31 年度美浦村国民健康保険特別会計予算」の名称は、元号が令和に改められたことに伴い、「令和元年度美浦村国民健康保険特別会計予算」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第 2 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 16,990 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,829,990 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和元年 9 月 10 日提出

美浦村長 中 島 栄

9 月 20 日原案の通り議決

美浦村議会議長 下 村 宏

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		152,826	△1,126	151,700
	1 他会計繰入金	152,825	△1,126	151,699
7 繰越金		2	18,116	18,118
	1 繰越金	2	18,116	18,118
歳入合計		1,813,000	16,990	1,829,990

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		43,723	△1,126	42,597
	1 総務管理費	40,413	△1,126	39,287
6 基金積立金		24,131	16,438	40,569
	1 基金積立金	24,131	16,438	40,569
8 諸支出金		2,716	1,678	4,394
	2 繰出金	1	1,678	1,679
歳 出 合 計		1,813,000	16,990	1,829,990

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
自 治 体 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 利 用 料	令和2年度～令和6年度	26,768
合 計		26,768

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	152,826	△1,126	151,700
7 繰越金	2	18,116	18,118
歳入合計	1,813,000	16,990	1,829,990

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	43,723	△1,126	42,597			△1,126	
6 基金積立金	24,131	16,438	40,569				16,438
8 諸支出金	2,716	1,678	4,394				1,678
歳 出 合 計	1,813,000	16,990	1,829,990			△1,126	18,116

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	152,825	△1,126	151,699
計	152,825	△1,126	151,699

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 国民健康保険事業繰越金	2	18,116	18,118
計	2	18,116	18,118

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 職員給与費等繰入金	△1,126	5 職員給与費等繰入金 △1,126

1 国民健康保険事業 繰越金	18,116	5 一般被保険者分前年度繰越金 18,116

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	39,546	△1,126	38,420			△1,126	
計	40,413	△1,126	39,287			△1,126	

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 支払準備基金積立金	24,131	16,438	40,569				16,438
計	24,131	16,438	40,569				16,438

(款) 8 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1,678	1,679				1,678
計	1	1,678	1,679				1,678

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	△750	1 職員給与関係経費 △1,126
		2 給料 △750
		2 一般職給
		1 一般職給
3 職員手当等	△246	3 職員手当等 △246
		1 扶養手当 52
		1 扶養手当
4 共済費	△130	2 住居手当 216
		1 住居手当
		3 通勤手当 86
		3 通勤手当（一般職）
		9 期末手当 △300
		3 期末手当（一般職）
		10 勤勉手当 △220
		1 勤勉手当
		12 退職手当 △80
		3 退職手当負担金（一般職）
		4 共済費 △130
		2 職員共済組合負担金
		3 職員共済組合負担金（一般職）

25 積立金	16,438	2 支払準備基金 16,438
		25 積立金 16,438
		10 支払準備基金積立金
		1 支払準備基金積立金

28 繰出金	1,678	2 一般会計繰出金 1,678
		28 繰出金 1,678
		11 一般会計繰出金
		1 一般会計繰出金

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)
補正後	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職	10	100			
	計	10	100			
補正前	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職	10	100			
	計	10	100			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職					
	計					

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
		100		100	
		100		100	
		100		100	
		100		100	

2. 一般職
1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	(<u>2</u> 5)	2,729	15,791	10,413
補 正 前	(<u>2</u> 5)	2,729	16,541	10,659
比 較	(<u> </u>)		△ 750	△ 246

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	130	510	350		800
	補 正 前	78	294	264		800
	比 較	52	216	86		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	
給 料	△ 750	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	143
		その他の増減分	△ 893
職 員 手 当	△ 246	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 246

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
28,933	5,198	34,131	
29,929	5,328	35,257	
△ 996	△ 130	△ 1,126	

() 内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	432	3,319	2,718	2,154	
	432	3,619	2,938	2,234	
		△ 300	△ 220	△ 80	

(単位：千円)

説 明	備 考
一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %
一般行政職 143 技能労務職	
退職者・新採用者差額 2,188	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計
特別昇給・昇格差額	補正後 5 人 人 5 人 補正前 5 人 人 5 人 増 減 人 人 人
会計間異動の異動による 差額 △ 3,127	採用、退職の状況 採 用 退 職 計 1 人 人 1 人
その他 46	会計間の異動 1 人
管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	
扶養手当 52 住居手当 216 通勤手当 86 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 △ 300 勤勉手当 △ 220 退職手当 △ 80	

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和元年 9 月 1 日現在	平均給料月額	259,880
	平均給与月額	299,250
	平均年令	35歳 3月
平成31年 3 月 1 日現在	平均給料月額	274,680
	平均給与月額	294,286
	平均年令	36歳 7月

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年 9 月 1 日現在	7	()	()
	6	() 1	() 20.0%
	5	()	()
	4	() 1	() 20.0%
	3	()	()
	2	() 2	() 40.0%
	1	() 1	() 20.0%
	計	() 5	() 100.0%
平成31年 3 月 1 日現在	7	()	()
	6	() 1	() 20.0%
	5	()	()
	4	() 1	() 20.0%
	3	() 1	() 20.0%
	2	() 2	() 40.0%
	1	()	()
	計	() 5	() 100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、主事	困難な職務を分掌する主事	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、課長補佐、課長	特に困難な職務を分掌する課長	部長

エ. 昇 給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	
補 正 後	職員数（ A ）（人）		5	5	
	昇給に係る職員数（ B ）（人）				
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）			
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		号給（人）			
	比 率（ B ）／（ A ）（％）				
特別昇給に係る職員数（人）					
補 正 前	職員数（ A ）（人）		5	5	
	昇給に係る職員数（ B ）（人）				
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）			
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		号給（人）			
	比 率（ B ）／（ A ）（％）				
特別昇給に係る職員数（人）					

オ. 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	
補正前	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	
国の制度	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	